

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）中間評価調査書

都道府県名	宮崎県	事業実施主体	西都市	地域再生計画名	「西都市まち・ひと・しごと・創生水環境改善計画計画」				
計画期間	令和４年度～令和８年度	評価責任者	宮崎県西都市 上下水道課長						

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標 1	移住定住者数	0人	R 2	378人	R 5	290人	756人	R 8	×	指標総数 達成数		
	指標 2	一ツ瀬川の水質	0.8 mg／L	R 2	0.8 mg／L	R 5	0.7 mg／L	0.8 mg／L	R 8	○	3	1	最終目標値まで若干足りない推移状況にあるが、目標達成に向けて引き続き事業を推進していく。
	指標 3	一戸あたりの農業生産額の向上	0%	R 2	3%増加	R 5	2.67% 増加	6%増加	R 8	×			最終目標値まで若干足りない推移状況にあるが、目標達成に向けて引き続き事業を推進していく。

②事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（R 5）	最終実績見込み	
特別措置を適用して行う事業	し尿等受入施設	1棟	0棟	1棟	R4～R5年度で、し尿等受入施設建設の基本設計及び詳細設計が完了し、R6年度から土木建築工事を開始する。計画通りの整備を行っており、引き続き、計画に則した整備を目指していく。
	浄化槽個人設置型	165基	0基	165基	R4～R5年度は循環型社会形成推進交付金を利用していため、R6年度から計画に則した整備を実施していく。
その他の事業					
計画外で独自に実施した事業	子育て世帯等住宅取得助成金	子育て世帯等の定住の促進及び当該世帯の負担軽減と市外からの人口の流入を図るため、住宅の新築工事を行った者及び住宅を購入した者に対し、助成金を交付するもの。			令和4年度の社会動態について、13年ぶりに転入超過となったことから事業の効果と捉えている。国・県の事業の動向を見ながら引き続き継続して取り組んでいく。
	空き家等情報バンク事業	空き家、空き地の解消と本市への移住・定住の促進を図るため。市内の活用されていない空き家・空き地について、空き家等情報バンクにより、空き家等を売りたい・買いたい人と買いたい・借りたい人のマッチングを行うもの。			令和4年度の社会動態について、13年ぶりに転入超過となったことから事業の効果と捉えている。移住支援センターとのワンストップ窓口の継続や事業の充実を図るため、引き続きまちづくり会社KOKOKARAに委託し取り組んでいく。
	移住支援センター事業	きめ細やかな移住相談に対応することで本市への移住・定住の促進を図るため、地域おこし協力隊を活用した移住支援センターを設置する。			令和4年度の社会動態について、13年ぶりに転入超過となったことから事業の効果と捉えている。県の支援金等の動向を注視し、引き続き事業の充実を図っていく。
③評価方法	毎年９月に、産学官金労官等の外部有識者で構成する「西都市総合戦略推進委員会」において効果等の検証を実施する。				
④中間評価の公表方法	西都市総合政策課のホームページに掲載				
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備推進交付金を活用した、老朽化した西都市衛生センター廃止に伴う、し尿等受入施設と浄化槽個人設置型の事業を一体的に行うことにより、生活排水処理率の向上が図られ、居住環境の向上により移住定住の推進が図られることを目的としている。 なお、指標１の移住定住者増と指標２の一戸あたりの農業生産額の向上については、現時点で目標達成の見込みが厳しい状況にあるが、少しでも移住定住者及び農業生産額の向上の増を図れるよう、引き続き地域再生計画の事業展開を図っていくものである。				
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況				有りの場合その具体的内容
	地域再生計画の見直し（有・無） 令和６年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円				
⑦今後の方針等に対する対応					